

**日本テレワーク協会**  
**第18回テレワーク推進賞受賞企業および団体を決定**  
**本年2月13日に表彰式を開催**

一般社団法人日本テレワーク協会(会長:加藤薫、所在地:東京都千代田区、以下日本テレワーク協会)では、この度「第18回テレワーク推進賞」の受賞企業・団体を決定しました。

日本テレワーク協会は、ICT(情報通信技術)を活用して場所や時間にとらわれない柔軟な働き方を可能とする「テレワーク」につき、その一層の普及促進を目的に「テレワーク推進賞」表彰事業を2000年から継続して実施してきました。

第18回を迎えた今年度は、『働き方改革が創造する活気あふれる社会を目指して』をテーマにテレワーク実践事例および促進事例を募集し、テレワーク推進賞審査委員会(委員長:比嘉邦彦 東京工業大学イノベーション科学系・技術経営専門職学位課程 教授)により厳正に審査を行った結果、味の素株式会社、SCSK株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの3企業に会長賞を授与することとしたほか、計15企業・団体の受賞が決定しました。

また今回の決定を受けて、本年2月13日、京王プラザホテル(東京都新宿区)にてテレワーク推進賞の表彰式を開催します。(詳細は別紙及び日本テレワーク協会ホームページをご覧ください。)

**【受賞企業一覧】**会長賞 (3 企業)

味の素株式会社、SCSK株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

優秀賞 (4 企業)**【テレワーク実践部門】**

NECネットエスアイ株式会社、ニッセイ情報テクノロジー株式会社、富士通株式会社

**【テレワーク促進部門】**

株式会社スタートライン

奨励賞 (8 企業・団体)**【テレワーク実践部門】**

株式会社教育と探求社、株式会社日本取引所グループ、ボッシュ株式会社、株式会社レオパレス21

**【テレワーク促進部門】**

駒ヶ根テレワークオフィス、三井不動産株式会社、ChatWork 株式会社、Trist (トリスト)

**【お問い合わせ先】** 一般社団法人日本テレワーク協会「テレワーク推進賞」事務局 担当:内山  
TEL:03-5577-4572  
e-mail:[suisinsyou@japan-telework.or.jp](mailto:suisinsyou@japan-telework.or.jp)  
URL:<http://www.japan-telework.or.jp/>

【第 18 回テレワーク推進賞受賞企業一覧】

(各賞:社名 50 音順)

会長賞(3企業)

企業・団体名	味の素株式会社 [東京都中央区 代表者:西井 孝明]
応募タイトル	味の素流「働き方改革」どこでもオフィスによる、新しい多様な働き方の実現
受賞理由	<p>2014 年にワークライフバランス向上・生産性向上を目的にテレワーク制度を導入。2017 年には利用条件を大幅に緩和して、よりフレキシブルな勤務制度「どこでもオフィス」に改訂し、経営トップ自らが働き方改革を率先垂範、テレワークの対象者を全社員 3,500 人に拡大している。</p> <p>どこでもオフィスでは、会社や、自宅、社外サテライトオフィスなど、セキュリティが確保され集中できる場所であればどこでも勤務可能で、スーパーフレックス制度や時間単位有休との有効利用により、自律的に働く場所と時間を選択し、自身の生産性の最大化を図っている。</p> <p>推進体制でも、働き方改革担当役員のもと、組織横断で働き方改革事務局を設置してテレワークの普及・定着を促進、時間生産性向上を追求した総実労働時間の短縮、IT の有効活用による業務効率化・コスト削減などで成果を出している。</p> <p>また、働き方改革の一環としてテレワークを強く推進しており、7 月テレワークデーでは、本社勤務者の半数がテレワークを実践するなど、経営戦略としての取り組み姿勢や社内への普及・定着度合い、テレワーク導入による成果などが高く評価された。</p>

企業・団体名	SCSK株式会社 [東京都江東区 代表者:谷原 徹]
応募タイトル	どこでも WORK ～SCSK 第3の働き方改革～
受賞理由	<p>2007 年在宅勤務制度を導入し、2015 年からテレワーク普及に向けて社内説明会(55 回、3,500 人参加)を開催している。2017 年からは、テレワークの対象者を全社員 7,600 人に拡大し、テレワークの社内定着に向け「リモートワーク定着手当」や管理職のテレワーク実施回数に応じて部下の手当てを増額支給する「組織チャレンジ」などユニークな制度も導入しており、テレワーク実施者が大幅に増加している。</p> <p>経営トップが働き方改革を経営重点事項と位置づけ、どこでも WORK(テレワーク、ペーパーダイエット、フレキシブルオフィス)をトップダウンで推進し、社員のワークライフバランスの実現、自己成長機会の創出、ダイバーシティの推進などに取り組んでいる。</p> <p>テレワーク導入の効果としては、Web 会議開催数が約 40 倍に急増、社内出張の大幅削減、ペーパーダイエットによる印刷枚数の削減や文書保管量の半減、執務面積の削減スペースを活用した集中席、いつでも使えるオープンミーティングスペースの設置など、着実な成果を出ている。</p> <p>また、2017 年7月のテレワークデーには、全社員の約 20%が参加するなど、テレワークに関する取り組みやユニークな制度の導入、その成果などが総合的に評価された。</p>

企業・団体名	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ [東京都江東区 代表者:岩本 敏男]
応募タイトル	テレワークの真の定着に向けて チームで、全社でチャレンジ!
受賞理由	<p>2008 年から育成社員を除く全社員を対象にテレワーク制度を導入し、2010 年からは育児・介護などの事由を問わず利用可能とするなど、働き方改革の重要項目として経営層が率先してテレワークを推進している。</p> <p>また、システム開発担当者のテレワーク利用率が伸び悩んでいたため、開発部門の3チームで管理者が先導役となりチーム全体でテレワークトライアルを実施。チームの働き</p>

	<p>方見直し、新ルールの検討・実行、お客様対応方法の改善など、個々人の時間短縮に留まらない成果も出しており、普及推進活動が進んでいる。</p> <p>テレワークデイでは参画にあたり、全管理者に配下社員の参画方法(テレワーク/時差出勤/休暇取得/参加不可とその理由)の報告を求め、チーム内で働き方について会話するきっかけとし、全社で約 8,750 名(テレワーク 2,950 名、時差出勤 3,300 名、年休等休暇取得 2,500 名)が参加、取り組み規模は参加企業の中でも最大級となっている。その他、2017 年度から開発環境をクラウド上に設置する仕組みを導入したことに伴い、自宅や社外からもその環境にセキュアにアクセスできるようにするなど、他社の模範となる取り組みが高く評価された。</p>
--	--

## 優秀賞(4企業)

### 【テレワーク実践部門】

企業・団体名	NEC ネットズエスアイ株式会社 [東京都文京区 代表者:牛島 祐之]
応募タイトル	全社員で時間と場所の制約を取り払ったテレワーク勤務に移行し働き方改革を推進 生産性向上とイノベーションを促進する働き方の見える化・分析実証実験を開始
受賞理由	<p>経営トップの指示により2015年から在宅勤務トライアルを開始。2017年から生産性向上、ワークライフバランスの推進、総労働時間の短縮、イノベーション創発を目的に、全社員 5,100 人を対象とするテレワーク勤務に移行、働き方改革の実践に努めている。</p> <p>社員が自律的にテレワーク日程を計画し、一日の中で飛び石勤務(半日休暇、フレックスタイム併用)も可能であり、利用回数の上限もない。働く場所も自宅・実家・グループ会社・100カ所の社外サテライトオフィスなど多様な場所を認めている。</p> <p>情報システムでも共創ワークソリューション Zoom、テレワークウオッチ(労務管理)など自社開発の先進的なツールも全社に導入して効率的な運用を行っている。</p> <p>このため、テレワーク実施人数は、2017年4月から3カ月間でモバイルワーク、在宅勤務を3,300人が利用しており、テレワークの社内普及が急速に進んでいる。</p> <p>また、7月テレワークデイには、在宅勤務で約550人が参加し、同日の常務会では参加役員の半数以上がテレワークで会議に参加するなど、積極的な取組も行っており、このような取り組みや推進活動などが高く評価された。</p>

企業・団体名	ニッセイ情報テクノロジー株式会社 [東京都大田区 代表者:鬼頭 誠司]
応募タイトル	トップダウンとボトムアップ両面からのアプローチによる働き方変革と在宅型テレワーク
受賞理由	<p>トップダウンにより2015年からテレワーク勤務制度をスタートし、2017年に一定の職層以上の全社員 1,400 人にテレワーク対象者を拡大。ダイバーシティ促進の観点から単独で業務を遂行できる職層であれば、理由を問わずテレワークの部分利用や半日利用を可能とし、上限は月10日までと柔軟な運用を行っている。</p> <p>中期計画では、働き方変革が重点取り組みと位置付けられており、社員一人ひとりの生産性向上、新たな働き方の推進により成長戦略への貢献を目指している。</p> <p>2017年に専任部署「働き方 2.0 推進室」を発足させて、各部からメンバーを選任した働き方推進委員会が中心となり、管理職による率先垂範を兼ねたトライアルなども行い、実施者数も大幅に増加してテレワークの普及・定着が進んでいる。</p> <p>また、テレワーク実施希望者には、自宅用のシンククライアント端末等を貸与、テレワーク推進月間を年3回実施したり、テレワーク制度の活用を含め新たな働き方につながる取り組みを社内表彰して、事例共有しながら横展開も図っている。このようなトップダウンとボトムアップ両面からの取り組みと着実な推進活動が高く評価された。</p>

企業・団体名	富士通株式会社 [東京都港区 代表者:田中 達也]
応募タイトル	ICTを活用した富士通の働き方改革の取り組みについて
受賞理由	<p>2015 年から 2 年間に渡り 1,200 名(スタッフ、営業・SE、開発)でトライアルを実施。2017 年には、テレワーク活用を含めた働き方改革に全社を挙げて取り組むことを社長が宣言し、全社員 35,000 人を対象に利用回数の制限を設けず、自宅・サテライトオフィス・モバイルワークなどフレキシブルな働き方を可能とするテレワーク制度を導入している。具体的には、一人ひとりの生産性向上とチーム成果の最大化、多様な人材の活躍なども考慮し、各部門長/本部長が取り組み方針を決定して、組織毎に最適な働き方改革を実施している。</p> <p>IT 環境としては、グローバルで共通化した社内コミュニケーション基盤(メール/スケジュール/Web 会議/SNS/在席管理など)や残業申請システムを整備し、テレワーク制度やフレックス制度も活用して働き方改革を推進している。</p> <p>社内教育では管理職向けに職場マネージメント研修を行い、全社員に働き方改革の取り組み e-learning など実施。首都圏を中心にサテライトオフィスを設置し、本社サテライトオフィスでは月 7,000 人が利用するなど大きな成果が出ている。</p> <p>このような柔軟なテレワーク制度と運用方法、取り組み姿勢などが高く評価された。</p>

#### 【テレワーク促進部門】

企業・団体名	株式会社スタートライン [東京都八王子市 代表者:西村 賢治]
応募タイトル	年間雇用創出 50 名以上を実現する障がい者雇用におけるテレワーク活用事例
受賞理由	<p>現在、障害者雇用促進法が制定されているが、この法律を遵守できている企業は半数程度というのが現状である。なぜ、障がい者雇用が進まないのか。その課題として、障がい者が継続的に働くためには、通勤ラッシュでの通勤能力が大きな問題になると捉え、雇用する企業側ではハード・ソフト面での受け入れ環境の整備が大きな課題になっていると考えた。このため、障がいのある方が業務のある場所へ通勤するのではなく、業務を働ける場所へ持っていくとの発想からサテライトオフィス事業を展開している。</p> <p>スタートラインでは、テレワークによる障がい者専門の雇用支援サービスを提供しており、首都圏の7拠点で毎日 50 社、300 人の障がい者が利用し、就業後の定着率は 92%、出勤率は 96%と高い成果を出している。</p> <p>具体的には、オフィス内のバリアフリー環境、安定的に働くための専用サポータの常駐、週一度の面談、企業の業務プロセスに合った職域の開拓などを行っている。</p> <p>このように企業へテレワーク活用を促進し、障がい者の雇用・就業機会の多様性を確立した点で、新しいテレワーク推進のモデルケースとして高く評価された。</p>

#### 奨励賞(8 企業・団体)

##### 【テレワーク実践部門】

企業・団体名	株式会社教育と探求社 [東京都千代田区 代表者:宮地 勸司]
応募タイトル	会社理念を実行する社員の働き方改革
受賞理由	<p>職場環境の改善に向けて社長、取締役、社員で一泊二日の合宿を行い、夜中まで議論して「自分らしく生きる」という会社理念と行動指針など創出して働き方改革を開始。全社員向けのサテライトオフィス勤務制度でテレワークを実施しながら、働き方サポートチームを中心に東京都のワークライフバランス助成金を活用した IT 環境の整備や情報収集を実施して働き方改革を推進している。</p> <p>また、社員の誕生日休暇の新設や社外活動の承認(書籍出版、中学校のサッカーコーチ、作曲のワークショップ開催など)も行っており、継続した改善活動や新しい取り組み、有効な助成金の活用事例などが評価された。</p>



企業・団体名	株式会社日本取引所グループ [東京都中央区 代表者:清田 瞭]
応募タイトル	全社員を対象とした、事由を問わずに利用できる在宅勤務制度の導入
受賞理由	<p>中期経営計画の施策として「JPX 働き方改革」を立て、生産性向上のために 2017 年全社員 1,100 人を対象とした、事由を問わずに利用できる在宅勤務制度を導入して利用を推奨している。フレックスタイム制と各種休暇制度が併用でき、週 2 日まで活用可能で、ワークスタイル変革やライフワークバランスの改善、移動時間の削減などによる生産性向上などに寄与している。</p> <p>本格導入前に全部長を対象としたパイロットテストを実施し、社内の不安なども払拭しており、テレワークの普及・定着に取り組んでいる。</p> <p>証券業界で対象者や実施事由を限定せずに、全社員を対象にテレワークを導入している点などが評価された。</p>

企業・団体名	ボッシュ株式会社 [東京都渋谷区 代表者:クラウド・メーダー]
応募タイトル	従業員が主体のテレワーク制度拡充と普及活動について
受賞理由	<p>2011 年に育児・介護に限定したテレワーク制度を導入。その後、トライアンドエラーを重ねて職場業務に応じた修正を行い、2015 年に在宅での処理が可能な業務が一定量ある社員約 3,000 人にテレワークを拡充している。</p> <p>トップダウン(会社主導)とボトムアップ(従業員主導)の両方から制度の導入・拡充を行っており、実際に利用する社員の声を反映するべく「在宅勤務研究会(従業員で構成)」のチームが 2 年間制度拡充の一連のプロセスに関わり、より従業員の目線に立った制度設計が可能となっている。このような継続した活動や着実なトップダウンとボトムアップの取り組みなどが評価された。</p>

企業・団体名	株式会社レオパレス21 [東京都中野区 代表者:深山 英世]
応募タイトル	ICT を活用したワークスタイル変革
受賞理由	<p>企業理念である「新しい価値の創造」に向けた働き方改革に取り組んでおり、業界特有の長時間労働の削減、ワークライフバランスの実現、イノベーションの創出を目的に 2016 年にテレワーク制度を導入している。</p> <p>在宅勤務の他、営業職ではタブレット端末によるモバイルワーク、全部門でスマートフォンを活用して時間外労働の削減、業務の効率化、ペーパーレス化、営業力強化やワークライフバランスの実現に取り組んでいる。</p> <p>特にペーパーレスにおいては、契約の 95%がペーパーレス契約であるなど経費削減に貢献している点などが評価された。</p>

#### 【テレワーク促進部門】

企業・団体名	駒ヶ根テレワークオフィス [長野県駒ヶ根市 代表者:杉本 幸治]
応募タイトル	駒ヶ根市テレワーク推進事業
受賞理由	<p>長野県駒ヶ根市は製造業が基幹産業のため、希望者が多い事務系の仕事が限られており、かつ、子育て世代を中心に時間的な制約から就労できない市民もいた。このため、2017 年に駒ヶ根市が中心となり、長野県や東京都の企業・団体とコンソーシアムを組織し、仕事と人の移動、地元雇用の創出を目的に、サテライトオフィス機能とテレワークセンター機能を備えた駒ヶ根テレワークオフィスを開設した。</p> <p>サテライトオフィスは、進出企業 2 社(株式会社ステラリンク・株式会社クラウドワークス)</p>

	<p>が駒ヶ根市で遠隔業務ができる環境が整えられており、この 2 社及び駒ヶ根市で運営するテレワークセンターは、都市部の仕事を市民ワーカーが行なえる環境が整えられている。2017 年の成果として、市民 3 人のパート採用及び市民 80 人へテレワーク業務が提供されたほか、地元雇用拡大に向けてテレワーク導入セミナーを 10 回開催(参加者累計 200 人)していることなどが評価された。</p>
--	---

企業・団体名	三井不動産株式会社 [東京都中央区 代表者:菰田 正信]
応募タイトル	法人向け多拠点型シェアオフィス「WORKSTYLING」～多様化する働き方にフレキシブルに対応
受賞理由	<p>2017 年に全国 20 カ所の多拠点に労働生産性の向上、イノベーションの創出などを目指して、本格的なテレワーク設備を備えたサテライトオフィスを開設している。</p> <p>コンシェルジェによるサポート、用途により使い分け可能なミーティングスペース、好みに合わせた個人作業スペース、さまざまなオープンスペース、充実したファシリティなどが整備されている。</p> <p>今後、サテライトオフィスの増設も予定されており、これからのテレワーク活用の一つのモデルケースとなる点が評価された。</p>

企業・団体名	ChatWork 株式会社 [大阪府吹田市 代表者:山本 敏行]
応募タイトル	チャットで仕事をするのが当たり前の時代に～「チャットワーク」で叶えるテレワーク～
受賞理由	<p>多くのテレワーク実施企業・団体にテレワークを支援するビジネスチャットツールとして活用されており、16 万社以上(2017 年 12 月)の導入企業もあり、コミュニケーションにおいてテレワーク普及に貢献している。</p> <p>また、公式ブログでテレワークに関する情報発信を行っていたり、テレワーク導入向けに無料体験会や使い方を説明するセミナーも開催している。</p> <p>このような、テレワーク普及・促進につながるビジネスチャットツールの開発、セミナー開催などの活動が評価された。</p>

企業・団体名	Trist (トリスト) [千葉県流山市 代表者:尾崎 えり子]
応募タイトル	地域社会と産業界の協力を通じた、テレワークによる女性の就労支援
受賞理由	<p>2016 年に千葉県流山市に働きたい母親向けのシェアサテライトオフィス(Trist)を開設。子育てや介護などで一度仕事をやめたブランクのある方にテレワーカーのための教育プログラムを提供しており、基本講座(3 講座:マインドセット、IT セット、テレワークセット)を 2 回開催。</p> <p>プログラム受講者など流山市に住む女性、都内7社 27 人が企業から直接採用され、採用をきっかけに企業側がテレワークを導入する効果なども出ている。</p> <p>職住近接の環境下で、サテライトオフィスとそこで働く人材育成の提供、新規雇用創出のモデルとして評価された。</p>

【第18回テレワーク推進賞表彰式概要】

1. 日 時： 2018年2月13日(火)13:00～16:30
2. 会 場： 京王プラザホテル(新宿区西新宿) 42階 富士の間
3. 表彰式スケジュール：

13:00～13:10	開会並びに来賓挨拶
13:10～14:10	審査講評並びに授与式
14:10～14:30	休憩(写真撮影)
14:30～16:15	会長賞および優秀賞受賞企業(計7社)による受賞事例発表
16:15～16:25	テレワーク川柳の審査結果発表
16:25～16:30	閉会挨拶
4. 主 催： 一般社団法人日本テレワーク協会
5. 後 援： 総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省  
東京商工会議所、公益財団法人日本生産性本部  
日本テレワーク学会、フジサンケイ ビジネスアイ
6. 参加申込： 表彰式へは、事前の申し込みでご参加いただけます。  
一般社団法人日本テレワーク協会ホームページ  
(<http://www.japan-telework.or.jp/>)より参加登録をお願いします。
7. 申込締切： 2018年2月2日(金)

【一般社団法人日本テレワーク協会概要】

名 称

一般社団法人日本テレワーク協会  
(Japan Telework Association)

代 表 者

会長 加藤 薫

所 在 地

〒101-0062  
東京都千代田区神田駿河台 1-8-11 東京 YWCA 会館 3 階  
TEL:03-5577-4572 FAX:03-5577-4582  
URL:<http://www.japan-telework.or.jp/>

協会理念

ICT(情報通信技術)を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方であるテレワークを、広く社会に普及・啓発することにより個人に活力とゆとりをもたらし、企業・地域が活性化できる調和のとれた日本社会の持続的な発展に寄与する。

事業内容

- ① 政府の普及・啓発施策への協力、政策提言
- ② テレワークに関するコンサルティング
- ③ テレワークに関する調査・研究
- ④ 先進企業等への「テレワーク推進賞」表彰事業
- ⑤ テレワークに関する出版
- ⑥ テレワーク関連シンポジウム・セミナーの実施 等

会員数

257 企業・団体(2017 年 10 月 17 日現在)

関係省庁

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

沿 革

平成 5年6月 社団法人日本サテライトオフィス協会発足  
平成12年1月 社団法人日本テレワーク協会に名称変更  
平成25年4月 一般社団法人日本テレワーク協会に移行

以上